

四監査第 111 号

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 12 月 26 日

四国中央市監査委員 安 部 弘

四国中央市監査委員 眞 鍋 幹 雄

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

定期監査

3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間：令和5年度

監 査 対 象		監査実施年月日
市民部	保健推進課	令和6年10月3日
	医療対策課	令和6年10月3日
	市民窓口センター	令和6年10月10日
	国保医療課	令和6年10月10日
	生活環境課	令和6年11月1日
福祉部	介護保険課	令和6年11月21日
	長寿支援課	令和6年11月21日
	生活福祉課	令和6年11月21日
	発達支援課	令和6年11月28日

4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合規性だけでなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。
- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱いは要綱に基づき適正に処理されているか。

5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

【意見】

(1) 市民部 保健推進課

国・県支出金の調定については、決定通知書に記載の金額・日付で調定し、変更があった場合は調定更正による取扱いとしていただきたい。

各種事業を実施するとともに、個別の相談支援については、14名の保健師による地区担当制で対応しているとのことだが、他の職員も含めて健康には十分留意し、市民の保健と健康の増進に努めていただきたい。

(2) 市民部 医療対策課

国・県支出金の調定については、決定通知書に記載の金額・日付で調定し、変更があった場合は調定更正による取扱いとしていただきたい。

適正受診啓発事業の取組や新型コロナウイルス感染症の影響等で、急患医療センターの受診者数は減少傾向であるが、令和5年度は前年度より増加している。今後の経過を注視しつつ、急患センターの運営に協力をお願いできる医師の確保に尽力願うとともに、増加する救急搬送の適正化に向けて、継続的な啓発をお願いしたい。

(3) 市民部 市民窓口センター

広告料で、消費税8%の税込金額が明記された協定書を、変更することなく自動更新している。協定書と支出負担行為額が異なることとなっているので、協定書の変更について検討していただきたい。

類似の委託契約を案件ごとに随意契約しているものが見受けられるが、業務の時期や範囲を確認し、まとめて発注できるものはないか、再度検討していただきたい。

住民票の写し等のコンビニ交付が開始されたことに伴い、本庁の時間外窓口の開設日数を週1日に縮小し、職員の負担軽減に繋がっている。今年度購入した行政Maas マルチタスク車両についても、市民の利便性の向上と職員の負担軽減を両立できるよう、有効に活用していただきたい。

(4) 市民部 国保医療課

国・県支出金の調定については、決定通知書に記載の金額・日付で調定し、変更があった場合は調定更正による取扱いとしていただきたい。

国保連合会を相手方とする単価契約について、単価に変更があった場合に、国保連合会から送付される単価表のみを根拠としているものが見受けられる。単価が変更された場合は、改正規則や協定書等を確認し、根拠を明確にしておいていただきたい。

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料等の収入未済額については、健全な財政を維持し、会計を安定的に運営するためにも、引き続き適切な債権管理を行い、早期の収納及び不納欠損額の縮減に努められたい。

(5) 市民部 生活環境課

国・県支出金の調定については、決定通知書に記載の金額・日付で調定し、変更があった場合は調定更正による取扱いとしていただきたい。

施設整備工事について、複数の工事を同一業者と別に契約しているが、一括契約できない理由が明確でないものがある。場所や工期が重なる工事等を分けて発注する場合は、明確な理由が説明できるようお願いしたい。

塵芥車使用料について、業者の塵芥車が故障した場合に市の塵芥車を貸し出しているが、その都度当該業者と契約を締結している。統一的な運用を行う上でも、貸出条件等を明文化した規程の制定について検討していただきたい。

墓地や斎苑の管理委託について、合特法を適用し、し尿処理業者と随意契約している場合があるが、発注同等の随意契約の理由にそのことを記載するようお願いしたい。

準公金取扱団体の先進地研修について、市補助金の申請書類等には旅行会社の領収書が添付されているが、旅行日程や費用の積算根拠がわかる行程表等の資料も添付するようにお願いしたい。

(6) 福祉部 介護保険課

介護保険料について、全体の収納率は98.3%で前年度よりやや上昇しており、現年度分普通徴収についても収納率が9割を超え、上昇傾向が続いている。今後も引き続き口座振替の勧奨や未納者への早期の納付相談を行うなど収納率向上に向けた取組に注力し、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

当市の介護保険料は近年据え置かれているが、なお県内では高水準である。保険料水準の上昇を抑制し、健全な財政を維持するためにも、保険給付の適正化への更なる取組を工夫していただきたい。

(7) 福祉部 長寿支援課

補助金の調定については、決定通知のあった時点で調定し、変更があった場合は調定更正による取扱いとしていただきたい。

用途廃止等で未利用となっている土地・建物について、管理経費が必要なものについては、管理方法を見直し、売却も含めて検討していただきたい。

高齢者が要介護状態にならず、住み慣れた地域の中で生きがいを持って暮らしていけるよう、在宅福祉サービスの一層の充実に期待する。

(8) 福祉部 生活福祉課

起案文書、契約関係書類、調定関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

所管する歳入について2千万円余りの未収金があるが、大半が生活保護費返還金で、その内8割が不正受給となるものに係る徴収金である。生活保護の適正な実施を推進するうえでも、生活保護費返還金及び徴収金については、法令の規定に従い適切な事務処理を行うとともに、他の未収金も含め、適正な債権管理を行い、収入未済額の解消に努められたい。

(9) 福祉部 発達支援課

県支出金の調定については、決定通知書に記載の金額・日付で調定していただきたい。

清掃委託について、同じ施設について曜日を分けて2団体と契約しているものがあるが、履行確認の方法について再度確認をお願いしたい。

保健推進課

1 職員数（令和6年9月1日現在）

職員は課長以下21人（うち会計年度任用職員3人）で、保健センターが置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 健康づくり対策に関すること。
- (2) 健康増進法に関すること。
- (3) 栄養指導に関すること。
- (4) 母子保健法に関すること。
- (5) 精神保健に関すること。
- (6) その他健康対策に関すること。
- (7) 保健センターの管理運営に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	衛生費負担金	23,496,000	17,910,188	17,910,188	0
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	46,492,000	50,474,000	50,474,000	0
県支出金	県補助金	衛生費県補助金	15,844,000	13,468,500	13,468,500	0
寄附金	寄附金	衛生費寄附金	714,000	714,000	714,000	0
諸収入	雑入	雑入	60,000	679,510	679,510	0
計			86,606,000	83,246,198	83,246,198	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・衛生費負担金は、紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業負担金
- ・衛生費国庫補助金では、出産・子育て応援交付金 37,146,000 円
- ・衛生費県補助金では、出産・子育て応援交付金事業補助金 7,087,000 円

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	1,175,000	1,175,000	0	100.0

民 生 費	児童福祉費	児 童 発 達 支 援 費	345,655	345,655	0	100.0
衛 生 費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	596,000	80,310	515,690	13.5
		保 健 活 動 費	200,472,000	171,655,321	28,816,679	85.6
		保健センター費	40,933,000	34,432,971	6,500,029	84.1
計			243,521,655	207,689,257	35,832,398	85.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健活動費では、健康増進事業の健康診査等委託料 36,092,947 円、母子保健事業の健康診査等委託料 43,784,068 円、紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業の乳児子育て用品扶助費 26,865,282 円、出産・子育て応援事業の出産・子育て応援給付金 40,100,000 円
- ・保健センター費では、保健センター整備事業の施設整備工事 21,600,000 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
保健事業費	保健事業費	保 健 衛 生 普 及 費	950,077	950,077	0	100.0
計			950,077	950,077	0	100.0

支出負担行為済額の主なものは、特定健康診査等事業費の健康診査等委託料 489,852 円

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	550,279	550,279	0	100.0
計			550,279	550,279	0	100.0

支出負担行為済額の主なものは、後期高齢者健診事業の健康診査等委託料 222,846 円

医療対策課

1 職員数（令和6年9月1日現在）

職員は課長以下16人（うち会計年度任用職員4人）で、急患医療センター、国民健康保険新宮診療所が置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 予防接種に関すること。
- (2) 感染症予防に関すること。
- (3) 結核予防に関すること。
- (4) 地域医療提供体制の確保に関すること。
- (5) 急患医療センターに関すること。
- (6) 国民健康保険新宮診療所に関すること。
- (7) その他地域医療の充実にに関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	3,000,000	2,151,583	2,151,583	0
国庫支出金	国庫負担金	衛生費 国庫負担金	103,371,000	98,730,412	98,730,412	0
	国庫補助金	衛生費 国庫補助金	93,524,000	85,237,000	85,237,000	0
県支出金	県補助金	衛生費 県補助金	720,000	316,000	316,000	0
寄附金	寄附金	衛生費 寄附金	35,500,000	35,500,000	35,500,000	0
諸収入	雑入	雑入	0	310,000	310,000	0
計			236,115,000	222,244,995	222,244,995	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
- ・衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 83,872,000 円
- ・衛生費寄附金は、寄附講座設置事業寄附金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	諸 費	126,473,000	126,472,166	834	100.0
衛 生 費	保健衛生費	保 健 衛 生 費 総 務 費	494,542,000	469,467,790	25,074,210	94.9
		予 防 費	434,256,000	330,972,283	103,283,717	76.2
		保 健 活 動 費	1,200,000	633,000	567,000	52.8
		急患センター費	26,178,000	22,319,808	3,858,192	85.3
計			1,082,649,000	949,865,047	132,783,953	87.7

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は国庫支出金精算返還金
- ・ 保健衛生総務費では、地域医療再生基金積立金 300,530,000 円、国民健康保険診療所事業特別会計繰出金 34,700,000 円、救急医療対策事業の病院群輪番制運営事業負担金 48,160,000 円、寄附講座設置事業の寄附講座運営費寄附金 48,800,000 円
- ・ 予防費では、医薬材料費 27,633,127 円、予防接種医師委託料 190,594,660 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の予防接種医師委託料 68,712,556 円、事務支援業務委託料 16,566,105 円
- ・ 急患センター費では、医師委託料 9,380,000 円

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
診 療 収 入	外 来 収 入	国民健康保険 診療報酬収入	4,720,000	3,477,590	3,477,590	0
		社 会 保 険 診療報酬収入	1,133,000	1,718,618	1,718,618	0
		後 期 高 齢 者 診療報酬収入	10,111,000	9,231,402	9,231,402	0
		そ の 他 診療報酬収入	4,688,000	4,033,029	4,033,029	0
		一 部 負 担 金 収 入	1,594,000	2,480,509	2,480,509	0
	そ の 他 診 療 収 入	そ の 他 診 療 収 入	2,885,000	1,659,683	1,659,683	0
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	諸 使 用 料	35,000	34,371	34,371	0
	手 数 料	文 書 料	272,000	234,400	234,400	0
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	1,000	342	342	0

繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	42,619,000	34,700,000	34,700,000	0
	事業勘定繰入金	事業勘定繰入金	12,056,000	11,537,000	11,537,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	2,307,406	2,307,406	0
諸収入	雑入	雑入	485,000	1,343,378	1,343,378	0
市債	市債	医療債	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0
計			83,000,000	75,157,728	75,157,728	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・各種診療報酬収入
- ・一般会計繰入金
- ・事業勘定繰入金は国民健康保険事業特別会計繰入金

イ 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	施設管理費	一般管理費	17,134,000	14,525,146	2,608,854	84.8
医療費	医療費	医療費	11,791,000	7,581,735	4,209,265	64.3
公債費	公債費	元金	5,017,000	5,016,171	829	100.0
		利子	47,000	33,730	13,270	71.8
予備費	予備費	予備費	1,114,000	0	1,114,000	0.0
計			35,103,000	27,156,782	7,946,218	77.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、光熱水費 3,967,396 円、医師委託料 6,175,000 円
- ・医療費では、医薬材料費 1,764,856 円、医療用備品 2,716,340 円
- ・元金は長期債元金

市民窓口センター

1 職員数（令和6年9月1日現在）

職員は所長以下53人（うち会計年度任用職員20人）で、マイナンバーカード推進室、川之江窓口センター、土居窓口センター、新宮窓口センター、出張所（4か所）、川之江文化センターが置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 総合案内及び総合受付に関する事。
- (2) 戸籍事務に関する事。
- (3) 住民基本台帳事務に関する事。
- (4) 印鑑登録事務に関する事。
- (5) マイナンバーカードの交付に関する事。
- (6) 外国人の在留関連事務及び特別永住許可事務に関する事。
- (7) 埋葬・火葬許可証の発行に関する事。
- (8) 人口動態事務に関する事。
- (9) 身分証明関係台帳に関する事。
- (10) 各種諸証明に関する事。
- (11) 身上照会及び回答に関する事。
- (12) 住居表示業務に関する事。
- (13) 公的個人認証に係る電子証明書の発行に関する事。
- (14) 原動機付自転車等の標識の交付に関する事。
- (15) 税諸証明に関する事。
- (16) 松柏、寒川、豊岡、川滝出張所との連絡調整及び統括に関する事。
- (17) 生活環境課、国保医療課、介護保険課、生活福祉課、こども家庭課、港湾課及び水道総務課が分掌する事務のうち、協議により処理することとなった事務に関する事。
- (18) 税及び税外収入に関する事。
- (19) 旅券の申請受理及び交付に関する事。
- (20) 国民年金に関する事。
- (21) 川之江文化センターに関する事。

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア-1 歳入〔市民窓口センター〕

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	2,000	2,311	2,311	0
		衛生使用料	0	85,000	85,000	0
	手数料	総務手数料	35,533,000	22,927,900	22,927,900	0
		衛生手数料	0	208,500	208,500	0
国庫支出金	国庫補助金	総務費 国庫補助金	22,128,000	56,432,000	34,304,000	22,128,000
	委託金	総務費 委託金	721,000	731,000	731,000	0
		民生費 委託金	15,128,000	16,362,206	16,362,206	0
県支出金	委託金	総務費 委託金	695,000	715,867	715,867	0
諸収入	雑入	雑入	1,122,000	1,205,472	1,205,472	0
計			75,329,000	98,670,256	76,542,256	22,128,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料 11,351,700 円、住民基本台帳手数料 6,189,600 円
- ・総務費国庫補助金は、個人番号カード交付事務費補助金
- ・民生費委託金は、国民年金事務委託金

ア-2 歳入〔川之江窓口センター〕

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	0	25,000	25,000	0
	手数料	総務手数料	0	8,048,900	8,048,900	0
		衛生手数料	0	965,750	965,750	0
諸収入	雑入	雑入	0	6,770	6,770	0
計			0	9,046,420	9,046,420	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料 3,293,100 円、住民基本台帳手数料 2,124,600 円、印鑑証明手数料 1,785,000 円

ア - 3 歳 入 [土居窓口センター]

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料料	使 用 料	総務使用料	0	245,479	245,479	0
		衛生使用料	0	120,000	120,000	0
	手 数 料	総務手数料	0	5,013,650	5,013,650	0
		衛生手数料	0	191,290	191,290	0
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	0	1,260	1,260	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	63,992	63,992	0
計			0	5,635,671	5,635,671	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料 2,333,750 円、住民基本台帳手数料 1,112,100 円、印鑑証明手数料 942,300 円

ア - 4 歳 入 [新宮窓口センター]

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料料	手 数 料	総務手数料	0	181,950	181,950	0
		衛生手数料	0	49,200	49,200	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	7,180	7,180	0
計			0	238,330	238,330	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料 97,200 円

イ 歳 出〔市民窓口センター〕

(ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	市民文化ホール等 施 設 費	12,545,000	11,793,471	751,529	94.0
		市 民 窓 口 セ ン タ ー 費	34,270,000	31,526,718	2,743,282	92.0
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,398,000	68,174,530	38,223,470	64.1
民 生 費	社会福祉費	国民年金費	398,000	298,810	99,190	75.1
計			153,611,000	111,793,529	41,817,471	72.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市民文化ホール等施設費では、川之江文化センター費の光熱水費 5,963,607 円、借地料 2,580,000 円
- ・市民窓口センター費では、光熱水費 10,494,083 円、宿日直業務委託料 4,518,360 円、庁用備品 8,841,800 円
- ・戸籍住民基本台帳費では、事務支援業務委託料 26,249,714 円、車両等備品 16,502,680 円

国保医療課

1 職員数（令和6年9月1日現在）

課長以下36人（うち会計年度任用職員14人、派遣2人）である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 国民健康保険の運営に関すること。
- (2) 国民健康保険料の賦課及び収納に関すること。
- (3) 国民健康保険の給付に関すること。
- (4) 国民健康保険の被保険者資格に関すること。
- (5) 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。
- (6) こども、心身障がい者及びひとり親家庭医療費助成に関すること。
- (7) 未熟児養育医療に関すること。
- (8) 後期高齢者医療制度に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	2,492,000	1,206,970	1,206,970	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	82,329,000	82,755,633	82,755,633	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	510,607,000	510,251,451	510,251,451	0
	県補助金	民生費県補助金	229,481,000	190,584,964	190,584,964	0
繰入金	特別会計繰入金	国民健康保険事業特別会計繰入金	16,100,000	16,098,284	16,098,284	0
諸収入	受託事業収入	民生費受託事業収入	7,160,000	6,861,730	6,861,730	0
	雑入	雑入	186,872,000	190,944,927	190,793,448	151,479
計			1,035,041,000	998,703,959	998,552,480	151,479

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 79,259,169 円
- ・ 民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 270,398,695 円、後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 238,014,362 円
- ・ 民生費県補助金では、重度心身障がい者医療費補助金 109,844,985 円、乳幼児医療費補助金

52,473,888円、ひとり親家庭医療費補助金24,837,687円

- ・雑入では、心身障がい者高額療養費収入89,233,976円、子ども高額療養費収入17,636,166円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金76,639,001円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	844,841,000	844,841,000	0	100.0
		心身障がい者医療費	416,293,000	364,956,969	51,336,031	87.7
	老人福祉費	後期高齢者医療費	1,578,745,000	1,569,627,744	9,117,256	99.4
	児童福祉費	子ども医療費	421,798,000	385,976,461	35,821,539	91.5
		ひとり親家庭医療費	62,456,000	53,429,027	9,026,973	85.5
計			3,324,133,000	3,218,831,201	105,301,799	96.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・心身障がい者医療費では、重度心身障がい者医療扶助費316,414,605円、心身障がい者医療扶助費44,417,252円
- ・後期高齢者医療費は、療養給付費負担金1,176,430,058円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金393,197,686円
- ・子ども医療費では、子ども医療扶助費373,971,771円
- ・ひとり親家庭医療費では、ひとり親家庭医療扶助費52,574,748円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 入 (単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者保険料	1,271,640,000	1,402,642,548	1,289,711,451	13,066,372	99,864,725
		退職被保険者等保険料	3,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	750,000	610,100	610,100	0	0
		諸手数料	1,000	0	0	0	0
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	6,737,348,000	6,568,273,578	6,568,273,578	0	0
	財政安定化基金交付金	財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0	0

財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	54,000	36,559	36,559	0	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	844,841,000	844,841,000	844,841,000	0	0
	基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	244,072,000	240,000,000	240,000,000	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	45,828,000	45,828,647	45,828,647	0	0
諸収入	延滞金,加算金及び過料	延滞金	2,201,000	3,332,287	3,332,287	0	0
		加算金	1,000	0	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0	0
	貸付金元金収入	高額療養費貸付金元金収入	1,800,000	0	0	0	0
	雑入	一般被保険者第三者納付金	8,500,000	7,533,343	7,533,343	0	0
		退職被保険者等第三者納付金	36,000	36,000	36,000	0	0
		一般被保険者返納金	1,200,000	2,073,691	1,235,009	1,323	837,359
		退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	0
雑入		49,598,000	49,595,832	49,595,832	0	0	
国庫支出金	国庫補助金	出産育児一時金補助金	124,000	103,000	103,000	0	0
計			9,208,000,000	9,164,906,585	9,051,136,806	13,067,695	100,702,084

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分 899,299,750 円、後期高齢者支援金現年度分 272,030,203 円
- ・保険給付費等交付金では、普通交付金 6,425,918,572 円
- ・一般会計繰入金
- ・国民健康保険財政調整基金繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	23,307,782	20,109,978	3,197,804	86.3
		連 合 会 負 担 金	9,985,218	9,335,920	649,298	93.5
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	3,163,000	2,155,403	1,007,597	68.1
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費	337,000	255,960	81,040	76.0

	医療費適正化 特別対策事業費	医療費適正化 特別対策事業費	225,052	39,356	185,696	17.5
保険給付費	療養諸費	一般被保険者 療養給付費	5,600,000,000	5,466,046,452	133,953,548	97.6
		退職被保険者等 療養給付費	500,000	0	500,000	0.0
		一般被保険者 療養費	30,000,000	25,506,252	4,493,748	85.0
		退職被保険者等 療養費	300,000	0	300,000	0.0
		審査支払 手数料	19,000,000	15,921,183	3,078,817	83.8
	高額療養費	一般被保険者 高額療養費	950,000,000	917,102,649	32,897,351	96.5
		退職被保険者等 高額療養費	500,000	0	500,000	0.0
		一般被保険者 高額介護合算療養費	1,200,000	862,282	337,718	71.9
		退職被保険者等 高額介護合算療養費	200,000	0	200,000	0.0
	移送費	一般被保険者 移送費	200,000	38,160	161,840	19.1
		退職被保険者等 移送費	100,000	0	100,000	0.0
	出産育児諸費	出産育児 一時金	15,000,000	9,978,000	5,022,000	66.5
	葬祭諸費	葬祭費	3,000,000	2,360,000	640,000	78.7
	傷病手当諸費	傷病手当金	1,000,000	6,800	993,200	0.7
国民健康保険 事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	1,600,810,000	1,600,809,154	846	100.0
		退職被保険者等 医療給付費分	50,000	23,864	26,136	47.7
	後期高齢者 支援金等分	一般被保険者後期 高齢者支援金等分	470,052,000	470,051,059	941	100.0
		退職被保険者等後期 高齢者支援金等分	30,000	9,356	20,644	31.2
	介護納付金分	介護納付金分	129,195,000	129,194,342	658	100.0
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	共同事業 事務費拠出金	3,000	390	2,610	13.0
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普及費	71,154,280	60,318,928	10,835,352	84.8
基金積立金	基金積立金	基金積立金	54,000	36,559	17,441	67.7
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者保険料 還付金及び還付加算金	4,300,000	3,559,300	740,700	82.8
		退職被保険者等保険料 還付金及び還付加算金	50,000	0	50,000	0.0

		県支出金 償還金	77,091,000	77,090,140	860	100.0
	繰出金	直営診療施設 勘定繰出金	12,056,000	11,537,000	519,000	95.7
		一般会計 繰出金	16,100,000	16,098,284	1,716	100.0
予備費	予備費	予備費	3,271,000	0	3,271,000	0.0
計			9,042,234,332	8,838,446,771	203,787,561	97.7

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費
- ・一般被保険者高額療養費
- ・国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分、介護納付金分

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	973,242,000	1,018,639,100	1,015,665,900	237,390	2,735,810
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	100,000	113,000	113,000	0	0
繰入金	他会計 繰入金	一般会計 繰入金	402,314,000	393,197,686	393,197,686	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	54,000,000	58,392,780	58,392,780	0	0
諸収入	延滞金,加算金 及び過料	延滞金	30,000	114,100	114,100	0	0
		過料	1,000	0	0	0	0
	償還金及び 還付加算金	保険料 還付金	1,300,000	306,640	306,640	0	0
		還付加算金	1,000	0	0	0	0
	受託事業 収入	後期高齢者 医療広域連合 受託事業収入	22,011,000	12,269,029	12,269,029	0	0
	雑入	雑入	1,000	0	0	0	0
計			1,453,000,000	1,483,032,335	1,480,059,135	237,390	2,735,810

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料では、現年度分の特別徴収分 620,647,290 円、現年度分の普通徴収分 392,681,370 円
- ・一般会計繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	23,618,721	13,220,498	10,398,223	56.0
	徴 収 費	徴 収 費	916,000	513,379	402,621	56.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,387,627,000	1,372,231,449	15,395,551	98.9
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	保 険 料 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	1,301,000	306,440	994,560	23.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	834,000	0	834,000	0.0
計			1,414,296,721	1,386,271,766	28,024,955	98.0

支出負担行為済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

生活環境課

1 職員数（令和6年10月1日現在）

職員は課長以下14人で、クリーンセンター、川之江斎苑、伊予三島斎場、土居斎苑、アイ・クリーン、清掃センター、エコトピアひうちが置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 環境に関する施策の総合企画及び環境に関する審議会等の運営に関すること。
- (2) 環境政策に関すること。
- (3) 市民への環境啓発に関すること。
- (4) 市民の環境活動の推進に関すること。
- (5) 自然保護に関すること。
- (6) 地球温暖化対策に関すること。
- (7) エネルギーに関すること。
- (8) 公害に関すること。
- (9) 環境指導、パトロールに関すること。
- (10) その他環境保全に関すること。
- (11) 衛生思想の普及向上に関すること。
- (12) 動物の死体処理に関すること。
- (13) 衛生関係団体の育成に関すること。
- (14) そ族、昆虫駆除に関すること。
- (15) 清潔、消毒に関すること。
- (16) 畜犬登録及び狂犬病予防並びに野犬等掃とうに関すること。
- (17) 化製場等に関する法律に基づく動物の飼養又は収用の許可に関すること。
- (18) その他生活衛生に関すること。
- (19) 墓地の使用許可及び管理に関すること。
- (20) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地、火葬場等の経営許可に関すること。
- (21) 公衆浴場に関すること。
- (22) 斎場・斎苑・火葬場に関すること。
- (23) し尿及び浄化槽汚泥の処理に関すること。
- (24) し尿処理場の運転、維持管理に関すること。
- (25) 浄化槽清掃業の許可に関すること。
- (26) 浄化槽に関すること。
- (27) 一般廃棄物の処理計画に関すること。
- (28) ごみ減量対策及びリサイクル推進に関すること。
- (29) ごみ減量の啓発に関すること。

- (30) ごみの衛生処理の指導に関すること。
- (31) その他清掃に関すること。
- (32) 一般廃棄物処理業の許可に関すること。
- (33) 廃棄物に関すること。
- (34) じんかい収集に関すること。
- (35) ごみ処理施設の整備及び維持管理に関すること。
- (36) 廃棄物の焼却、破碎処理及び資源化に関すること。
- (37) 廃棄物の計量、受入指導及び処理手数料の徴収に関すること。
- (38) 廃棄物の減量等適正処理に係る講座等の開催及び啓発に関すること。
- (39) 前各号に掲げるもののほか、クリーンセンターの目的達成に必要な事項に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	418,000	404,074	404,074	0
		衛生使用料	12,649,000	7,443,850	7,443,850	0
	手数料	衛生手数料	93,722,000	84,613,675	84,613,675	0
国庫支出金	国庫補助金	衛生費 国庫補助金	10,346,000	7,466,000	7,466,000	0
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0
		衛生費 県補助金	7,491,000	5,156,990	5,156,990	0
	委託金	衛生費 委託金	5,000	2,000	2,000	0
財産収入	財産運用 収入	財産貸 付収入	47,000	45,780	45,780	0
	財産売 払収入	物品売 払収入	100,000	62,700	62,700	0
諸収入	雑入	雑入	11,980,000	21,975,451	21,975,451	0
計			139,458,000	129,870,520	129,870,520	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・衛生使用料では、土居斎苑使用料 7,350,000 円
- ・衛生手数料では、一般廃棄物処理手数料 81,043,335 円
- ・衛生費国庫補助金は、浄化槽設置整備事業補助金
- ・総務費県補助金は、紙産業地域脱炭素化促進支援事業費補助金
- ・衛生費県補助金では、新エネルギー等関連設備導入促進事業補助金 2,199,990 円、電気自動車

普及拡大支援事業費補助金 2,000,000 円

・雑入では、金属廃品等売却収入 14,775,909 円、PET ボトル等有償入札拠出金 7,061,588 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	111,520	111,520	0	100.0
		財産管理費	2,818,000	2,818,000	0	100.0
		企 画 費	5,400,000	5,400,000	0	100.0
衛 生 費	保健衛生費	環境衛生費	56,173,000	44,603,815	11,569,185	79.4
		環境対策費	40,210,000	29,323,658	10,886,342	72.9
		斎場管理費	144,768,000	120,280,897	24,487,103	83.1
	清 掃 費	清掃総務費	26,412,000	21,368,003	5,043,997	80.9
		じ ん 芥 処 理 費	224,493,000	221,126,661	3,366,339	98.5
		ク リ ー ン セ ン タ ー 費	1,143,516,000	1,030,682,852	112,833,148	90.1
		し尿処理費	276,739,000	199,260,090	77,478,910	72.0
計			1,920,640,520	1,674,975,496	245,665,024	87.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費は、カーボンニュートラル推進事業の紙産業地域脱炭素化促進支援事業費補助金
- ・環境衛生費では、清掃及び環境衛生管理委託料 8,085,000 円、し尿収集事業補助金 3,832,100 円、浄化槽設置整備事業補助金 22,400,000 円
- ・環境対策費では、消耗品費 4,159,146 円、備品等修繕料 5,498,368 円、各種分析調査委託料 6,591,200 円、地球にやさしいエネルギー設備導入補助金 10,600,000 円
- ・斎場管理費では、川之江斎苑管理費 32,723,599 円、伊予三島斎場管理費 30,528,463 円、土居斎苑管理費 21,457,335 円、川之江斎苑整備事業の施設整備工事 33,762,000 円
- ・清掃総務費では、一般廃棄物収集運搬事業者支援金 6,080,000 円、資源ごみ回収奨励補助金 4,504,425 円、ごみ処理施設再編事業の事務支援業務委託料 5,409,800 円
- ・じん芥処理費では、じん芥収集委託料 187,533,467 円、古紙等回収委託料 14,207,840 円、粗大ごみ収集委託料 16,323,021 円
- ・クリーンセンター費では、光熱水費 100,150,735 円、施設管理委託料 289,993,000 円、廃棄物処理委託料 110,359,648 円、クリーンセンター整備事業の施設整備工事 439,890,000 円
- ・し尿処理費では、アイ・クリーン管理費 61,406,399 円、エコトピアひうち管理費 94,803,024 円、エコトピアひうち施設整備事業の施設整備工事 40,348,000 円

介護保険課

1 職員数（令和6年10月1日現在）

職員は課長以下18人（うち会計年度任用職員4人）である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 介護保険の資格管理に関すること。
- (2) 介護保険の要介護認定及び要支援認定に関すること。
- (3) 介護保険の給付に関すること。
- (4) 地域密着型サービス事業者等の指定等に関すること。
- (5) 介護保険サービス事業者等の指導及び監査に関すること。
- (6) 介護保険事業計画の策定及び推進に関すること。
- (7) 介護保険料の賦課徴収及び滞納処分に関すること。
- (8) 介護保険料の調定収入及び還付に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	72,691,000	73,319,900	73,319,900	0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	36,151,000	36,456,775	36,456,775	0
	県補助金	民生費 県補助金	4,540,000	2,565,000	2,565,000	0
諸収入	雑入	雑入	304,000	4,322	4,322	0
計			113,686,000	112,345,997	112,345,997	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金は、低所得者保険料軽減負担金
- ・ 民生費県負担金は、低所得者保険料軽減負担金

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	1,000	656	344	65.6
民生費	社会福祉費	社会福祉費 総務費	28,165,000	17,821,699	10,343,301	63.3

	老人福祉費	介護保険費	1,832,187,000	1,741,573,003	90,613,997	95.1
計			1,860,353,000	1,759,395,358	100,957,642	94.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉総務費では、介護サービス等事業継続支援事業の高齢者等への検査助成事業補助金 17,771,979 円
- ・ 介護保険費は、介護保険事業特別会計繰出金

(2) 介護保険事業特別会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	介護保険料	介護保険料	2,199,821,000	2,279,916,400	2,242,020,200	11,228,600	26,667,600
使 用 料 及び手数料	手 数 料	督促手数料	200,000	111,500	111,500	0	0
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介護給付費 交 付 金	2,860,380,000	2,721,788,000	2,721,788,000	0	0
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	62,100,000	0	0	0	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,954,600,000	1,932,149,146	1,932,149,146	0	0
		国庫補助金					
		調整交付金	614,452,000	583,485,000	583,485,000	0	0
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	108,684,000	0	0	0	0
		保険者機能 強化推進交付金	10,000,000	10,014,000	10,014,000	0	0
		介護保険保険者 努力支援交付金	10,000,000	11,421,000	11,421,000	0	0
	総 務 費 国庫補助金	2,300,000	1,600,000	1,600,000	0	0	
県支出金	県負担金	介護給付費 県負担金	1,488,450,000	1,416,444,380	1,416,444,380	0	0
	県補助金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	53,422,000	0	0	0	0
財産収入	財産運用 収 入	利子及び 配 当 金	175,000	122,360	122,360	0	0
繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	一般会計 繰 入 金	1,831,742,000	1,741,573,003	1,741,573,003	0	0
	基 金 繰 入 金	財政調整 基金繰入金	69,584,000	0	0	0	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	294,890,000	294,890,029	294,890,029	0	0
諸 収 入	延滞金,加算金 及び過料	延 滞 金	200,000	199,200	199,200	0	0

		加算金	1,000	0	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0	0
	雑入	第三者 納付金	997,000	3,229,528	3,229,528	0	0
		雑入	1,000	1,357,552	1,357,552	0	0
計			11,562,000,000	10,998,301,098	10,960,404,898	11,228,600	26,667,600

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険料は、現年度分 2,236,758,400 円、滞納繰越分 5,261,800 円
- ・介護給付費交付金
- ・介護給付費国庫負担金
- ・調整交付金は、介護給付費財政調整交付金
- ・介護給付費県負担金
- ・一般会計繰入金では、介護給付費繰入金 1,259,044,541 円
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	42,714,500	38,366,139	4,348,361	89.8
	徴 収 費	賦課徴収費	1,504,000	987,329	516,671	65.6
	介護認定費	介護認定 審査会費	9,360,000	6,348,000	3,012,000	67.8
		認定調査等費	33,819,000	28,492,038	5,326,962	84.2
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	468,000	108,000	81.3
保険給付費	介護サービス 諸 費	介護サービス 諸 費	10,292,000,000	9,803,938,519	488,061,481	95.3
		高額介護 サービス等費	290,000,000	260,975,314	29,024,686	90.0
		審査支払 手数料	13,000,000	12,029,578	970,422	92.5
地域支援 事業費	介護予防・生活支援 サービス事業費	介護予防・生活支援 サービス事業費	265,977,930	265,977,930	0	100.0
		介護予防ケア マネジメント事業費	74,460	74,460	0	100.0
	包括的支援事業 ・任意事業費	任意事業費	3,272,336	3,020,056	252,280	92.3
	その他諸費	審査支払 手数料	779,275	779,275	0	100.0

基金積立金	基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	161,553,000	161,299,631	253,369	99.8
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,100,000	1,928,484	171,516	91.8
		国庫支出金償還金	87,949,911	87,949,695	216	100.0
		支払基金交付金返還金	8,552,465	8,552,238	227	100.0
		保険料還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
		県支出金償還金	562	0	562	0.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	1,266,000	0	1,266,000	0.0
計			11,214,501,439	10,681,186,686	533,314,753	95.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、介護保険システム機器リプレース委託料 22,825,000 円
- ・認定調査等費では、手数料 20,503,680 円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費は、高額介護サービス費 224,320,364 円、高額医療合算介護サービス費 36,654,950 円
- ・保険給付費の審査支払手数料
- ・介護予防・生活支援サービス事業費は、負担金補助及び交付金
- ・介護保険財政調整基金積立金
- ・国庫支出金償還金は、介護給付費負担金等返還金

長寿支援課

1 職員数（令和6年10月1日現在）

職員は課長以下35人（うち会計年度任用職員11人）で、地域包括支援センター、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家が置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 老人福祉法に関すること。
- (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に関すること。
- (3) 高齢者福祉施設の管理運営に関すること。
- (4) シルバー人材センターに関すること。
- (5) 老人福祉団体に関すること。
- (6) 高齢者政策に関すること。
- (7) 地域包括支援センターに関すること。
- (8) その他高齢者福祉に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	57,089,000	60,148,373	59,377,373	771,000
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	219,000	231,711	231,711	0
		民生使用料	648,000	468,300	468,300	0
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	6,375,000	6,375,000	6,375,000	0
県支出金	県補助金	民生費県補助金	649,000	624,000	624,000	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	1,001,000	1,001,500	1,001,500	0
諸収入	雑入	雑入	2,849,000	4,483,164	4,483,164	0
計			68,830,000	73,332,048	72,561,048	771,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 59,146,913 円
- ・ 民生費国庫補助金は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
- ・ 雑入では、措置費返還金 1,163,346 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社会福祉費	社会福祉費 総務	3,188,000	1,091,041	2,096,959	34.2
		老人福祉費 総務	8,488,000	995,006	7,492,994	11.7
	老人福祉費	老人福祉費 事業	406,229,430	381,148,828	25,080,602	93.8
		老人福祉費 施設	79,608,000	28,668,198	50,939,802	36.0
		介護保険費	59,172,000	47,650,000	11,522,000	80.5
計			556,685,430	459,553,073	97,132,357	82.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、ねんりんピック愛顔のえひめ市実行委員会補助金 15,055,524 円、シルバー人材センター補助金 12,329,000 円、敬老事業の記念品等 22,501,992 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 15,118,290 円、老人ホーム入所事業の老人保護措置費 278,336,043 円
- ・老人福祉施設費では、土居老人憩いの家費の施設管理委託料 6,535,877 円
- ・介護保険費は、介護予防支援事業特別会計繰出金

(2) 介護保険事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	地 域 支 援 事業交付金	0	60,337,000	60,337,000	0
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	地 域 支 援 事業交付金	0	122,648,770	122,648,770	0
県 支 出 金	県 補 助 金	地 域 支 援 事業交付金	0	58,404,169	58,404,169	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	340	340	0
計			0	241,390,279	241,390,279	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・支払基金交付金の地域支援事業交付金
- ・国庫補助金の地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 61,708,275 円、包括的支援事業・任意事業交付金 60,940,495 円
- ・県補助金の地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 27,933,922 円、包括的支援事業・任意事業交付金 30,470,247 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	138,500	138,500	0	100.0
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	8,022,070	0	8,022,070	0.0
		介護予防ケアマネジメント事業費	19,211,540	16,749,630	2,461,910	87.2
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	4,624,240	2,354,033	2,270,207	50.9
	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	25,900,700	21,987,487	3,913,213	84.9
		任意事業費	8,782,264	3,787,061	4,995,203	43.1
	その他諸費	審査支払手数料	20,725	0	20,725	0.0
	地域支援事業諸費	地域支援事業諸費	272,000	0	272,000	0.0
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	国庫支出金償還金	15,249,089	15,249,089	0	100.0
		支払基金交付金返還金	15,387,535	15,387,535	0	100.0
		県支出金償還金	7,655,438	7,655,438	0	100.0
計			105,264,101	83,308,773	21,955,328	79.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防ケアマネジメント事業費では、介護予防ケアマネジメント委託料 16,744,500 円
- ・包括的支援事業費では、生活支援体制整備事業委託料 14,520,000 円
- ・国庫支出金償還金は、介護給付費負担金等返還金
- ・支払基金交付金返還金

(3) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	50,646,000	49,545,060	49,545,060	0
繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	一般会計繰入金	59,172,000	47,650,000	47,650,000	0
		介護保険事業特別会計繰入金	180,000	144,000	144,000	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,000	215,709	215,709	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0

計	110,000,000	97,554,769	97,554,769	0
---	-------------	------------	------------	---

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防サービス計画費収入
- ・一般会計繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	42,968,500	39,904,977	3,063,523	92.9
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,091,000	0	1,091,000	0.0
計			44,059,500	39,904,977	4,154,523	90.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 36,277,500 円

生活福祉課

1 職員数（令和6年10月1日現在）

職員は課長以下38人（うち会計年度任用職員2人）で、土居福祉センターが置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 部内の調整に関する事。
- (2) 福祉政策に関する事。
- (3) 生活保護法による保護の決定及び実施に関する事。
- (4) 生活困窮者自立支援法に関する事。
- (5) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (6) 民生委員及び児童委員に関する事。
- (7) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に関する事。
- (8) 身体障害者福祉法に関する事。
- (9) 知的障害者福祉法に関する事。
- (10) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事。
- (11) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に関する事。
- (12) 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に関する事。
- (13) 成年後見制度の利用の促進に関する法律に関する事。
- (14) 特別障害者手当等に関する事。
- (15) 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者の福祉に関する事。
- (16) 障がい福祉施設整備等に関する事。
- (17) 地域生活支援拠点整備に関する事。
- (18) 障がい者の地域移行推進に関する事。
- (19) 戦傷病者戦没者遺族援護法、軍人恩給及び引揚者並びに未帰還者援護に関する事。
- (20) 戦傷病者特別援護法及び旧軍人叙位叙勲に関する事。
- (21) 災害救助法の報告に関する事。
- (22) 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する事。
- (23) 日赤募金運動に関する事。
- (24) 法外援護に関する事。
- (25) 社会福祉法人に関する事。
- (26) 行旅病人及び行旅死亡人に関する事。
- (27) その他社会福祉に関する事。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	72,000	106,500	106,500	0	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	2,097,747,000	2,061,458,474	2,061,458,474	0	0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	44,177,000	38,014,000	38,014,000	0	0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	606,841,000	596,562,999	596,562,999	0	0
	県補助金	民生費 県補助金	32,963,000	24,700,152	24,700,152	0	0
	委託金	民生費 委託金	78,000	62,151	62,151	0	0
繰入金	基金繰入金	障がい児等支援 基金繰入金	23,000,000	23,000,000	23,000,000	0	0
諸収入	貸付金 元利収入	災害援護資金 貸付金元利収入	0	357,300	0	0	357,300
	雑入	雑入	8,304,000	29,639,298	6,488,722	2,847,572	20,303,004
市債	市債	民生債	3,500,000	0	0	0	0
計			2,816,682,000	2,773,900,874	2,750,392,998	2,847,572	20,660,304

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 899,200,000 円、障がい児通所給付費等負担金 224,000,000 円、生活保護負担金 865,875,000 円
- ・ 民生費国庫補助金では、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 12,637,000 円、地域生活支援事業補助金 19,918,000 円
- ・ 民生費県負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 442,394,682 円、障がい児通所給付費等負担金 111,457,227 円
- ・ 民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 13,364,400 円、地域生活支援事業補助金 9,958,000 円
- ・ 障がい児等支援基金繰入金
- ・ 雑入では、生活保護費返還金 6,266,669 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	196,125	196,125	0	100.0
		諸 費	187,244,489	175,988,683	11,255,806	94.0
民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	156,562,000	152,242,461	4,319,539	97.2
		障がい者福祉費	2,571,433,240	2,506,332,187	65,101,053	97.5
		住民税非課税世帯等臨時特別給付費	1,441,832,000	1,115,240,507	326,591,493	77.3
	生活保護費	生活保護総務費	8,534,000	6,096,505	2,437,495	71.4
		扶 助 費	1,200,000,000	994,737,250	205,262,750	82.9
	災害救助費	災害救助費	8,860,000	500,000	8,360,000	5.6
諸 支 出 金	災害援護資金貸付金	災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			5,578,161,854	4,951,333,718	626,828,136	88.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、国庫支出金精算返還金 166,793,743 円、地域生活支援事業償還金 9,194,940 円
- ・ 社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 26,728,800 円、社会福祉協議会運営費補助金 79,900,000 円、生活困窮者自立支援事業の自立相談支援事業委託料 14,500,000 円
- ・ 障がい者福祉費では、障がい児等支援基金積立金 28,759,000 円、特別障がい者手当等支給事業の特別障がい者手当等 29,505,510 円、障がい者医療事業の自立支援医療扶助費 69,400,308 円、障がい福祉サービス事業の障がい福祉サービス費 1,754,566,125 円、補装具費 15,012,612 円、地域生活支援事業の相談支援事業委託料 38,143,600 円、地域活動支援センター事業委託料 25,918,000 円、安心生活支援事業委託料 17,543,000 円、日常生活用具扶助費 23,486,979 円、心身障がい者社会参加促進事業助成金 17,014,750 円、障がい児通所給付事業の障がい児通所扶助費 445,828,910 円
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付費では、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金 300,450,000 円、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金（追加分）646,170,000 円、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策支援金 107,300,000 円、低所得子育て世帯等物価高騰対策支援金 39,100,000 円
- ・ 扶助費は、生活保護費

発達支援課

1 職員数（令和6年10月1日現在）

職員は課長以下53人（うち会計年度任用職員9人）で、太陽の家、子ども若者発達支援センター、児童発達支援センター、東部子どもホーム、西部子どもホーム、子ども若者総合相談センターが置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 発達障害者支援法に関すること。
- (2) 子ども・若者育成支援推進法に関すること。
- (3) 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に関すること。
- (4) 児童発達支援センターとして行う事業に関すること。
- (5) 東部・西部子どもホームとして行う事業に関すること。
- (6) 子ども若者総合相談センターとして行う事業に関すること。
- (7) 子ども若者発達支援センターの管理運営に関すること。
- (8) 太陽の家利用者の地域移行支援・意思決定支援に関すること。
- (9) 太陽の家の施設整備に関すること。
- (10) 太陽の家の管理運営に関すること。
- (11) その他、発達支援に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	270,995,000	268,984,215	268,984,215	0
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	1,000	1,202	1,202	0
県支出金	県補助金	民生費県補助金	1,000,000	713,900	713,900	0
諸収入	雑入	雑入	490,000	101,726	101,726	0
計			272,486,000	269,801,043	269,801,043	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金は、太陽の家費負担金 235,737,235 円、児童発達支援費負担金 33,246,980 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	人事管理費	128,320	128,320	0	100.0
民 生 費	社会福祉費	障 がい 者 福 祉 費	218,760	218,760	0	100.0
		太 陽 の 家 費	189,843,000	174,408,820	15,434,180	91.9
	児童福祉費	児 童 発 達 支 援 費	12,179,427	8,130,940	4,048,487	66.8
		子 ども 若 者 発 達 支 援 セ ン タ ー 費	8,185,000	7,258,221	926,779	88.7
教 育 費	教育総務費	諸 費	973	973	0	100.0
	社会教育費	少 年 育 成 セ ン タ ー 費	12,404	12,404	0	100.0
計			210,567,884	190,158,438	20,409,446	90.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 太陽の家費では、太陽の家指定管理委託料 151,890,902 円、太陽の家整備事業の設計委託料 9,698,000 円、施設整備工事 11,965,000 円
- ・ 児童発達支援費では、放課後等デイサービス事業の児童送迎運転委託料 1,912,284 円
- ・ 子ども若者発達支援センター費では、光熱水費 2,738,394 円